

書 評

林紀代美編：『漁業，魚，海をとおして見つめる地域 地理学からのアプローチ』冬弓舎，2013年3月刊，287p.，2,800円（税別）

津々浦々という言葉があるが，島国である日本では，海岸線上に多くの漁業集落・漁港が存在する。そこでは沿岸環境を背景に様々な漁業が営まれ，豊かな魚食文化が伝えられてきた。日本には漁業・水産地理学に関する多様なフィールドおよびテーマが存在する。しかし経済的な地位によるのだろうか，日本の地理学会において漁業・水産業に向き合ってきた研究者は必ずしも多くはない。このような状況下で，これまで漁業・水産業に特化した地理学的調査・研究の入門書など望むべくもなかった。

本書は漁業・水産業の研究に取り組む15名の研究者によって編まれた漁業・水産地理学に関するいわば初の入門書である。编者によると本書は，執筆者それぞれが取り組んでいるテーマについて，漁業や魚・海に注目する魅力，研究に着手した経緯，フィールドワークの具体例，地理学からのアプローチの魅力や意義に留意しながら「その人らしく」語ってもらうことを目的としている。

全体は「Ⅰ 漁業活動と資源，地域，人びと」，「Ⅱ 漁村や水産地域，沿岸域の生活・文化，環境」の二部構成となっており，それぞれ三つのパートから成り立っている。第Ⅰ部は漁業の経済活動としての側面に着目し，漁村や水産資源の利用，水産物流通といったテーマを扱う。第Ⅱ部では魚食文化や災害といった漁業・魚・海をめぐるより幅広い側面に着目している。

各部の内容に移ろう。まず「Ⅰ-A 漁業地域の形成と人びとの営み」では，漁業者の集団であ

る漁協や漁村・漁業地域に関する論考が展開する。「漁業者の暮らしと地域経済（田中央朗）」では，漁協や漁業生産組合などの漁業経営組織が持続的生産に果たす役割について説明している。続く「若い担い手の多い小呂島での調査（山内昌和）」「漁村と背域関係の研究から水産物行商研究へ（中村周作）」では，漁村研究の具体例が，それぞれの卒業・修士論文研究の体験を踏まえて生き活きと語られる。

次の「Ⅰ-B 漁場や資源の利用から見る地域」では，水産資源の利用・管理という観点から三つの論考と一つのコラムが展開する。まず「漁場（水産資源）利用と管理のあり方について（田中央朗）」では，瀬戸内海における広域的漁業管理組織の構築と，その成立要件について説明する。続く「マレー半島華人漁村におけるフィールドワーカー小規模漁業の調査方法を考える（田和正孝）」では，公的統計で実態把握が困難な小規模漁業をとらえる視点と調査手法について，「時間地理学から見た漁獲をめぐる漁業者の行動—漁師はどのようにして漁場を決定するのか（中村周作）」では，旋網漁船の漁場利用を取り上げ，研究体験を基に説明する。どちらの論考でも，それぞれの著者によるまさに職人芸とも言えるフィールドワークの裏側が垣間見え，大変参考になる。「コラム 16・17世紀におけるヨーロッパ海域の利用をめぐる諸問題（柿本典昭）」では，ヨーロッパ列強の海域利用をめぐる交渉過程がわかりやすく解説される。

第Ⅰ部を締めくくる「Ⅰ-C 水産物流通・消費から見る地域」は流通・消費に着目した四つの論考と一つのコラムからなる。まず「産直『鮮魚ボックス』の仕組み（深瀬圭司）」では，福島県相馬双葉漁協原釜支所が行う鮮魚類のネット通販事

業である「鮮魚ボックス」についての研究経緯を説明し、その現代的意義を考察している。続く「魚の流通・消費をとおしてつながる地域や人びと(林紀代美)」では、日本におけるシシヤモ生産・流通と、北欧・カナダにおけるカペリン生産・流通を題材に、グローバルな水産物流通と地域間の結びつきについて考察する。「オーガニック・ナマズ? 一有機認証とメコンデルタの養殖(池口明子)」では、ベトナム・メコンデルタにおけるナマズ養殖の展開を取り上げ、近年の「有機認証」の高まりについて論じている。前の林論文と併読すると、グローバルに展開する現代の水産物流通の面白さに気づく。続く「北海道のニシン・サケ・コンブ(片上広子)」では、松浦武二郎資料を用いたアイヌ漁業研究の経緯が述べられる。最後の「コラム 水産地理学に関わる私の研究経緯(篠原秀一)」では、漁港・地域ブランド水産物研究に関わる著者の研究歴が述べられる。

第Ⅱ部では、まず「Ⅱ-A 漁業・魚食に関わる地域文化の形成」として魚食文化や漁業移民に関する三つの論考が展開する。「酒と肴の文化地理(中村周作)」では、宮崎県における焼酎飲酒文化と伝統的魚介類食文化に関する調査とその成果について述べられる。続く「回游魚利用をめぐる文化地理(橋村 修)」では、現在は国内外で評価の分かれるシイラの利用について、日本における食文化やその変容が述べられる。前の中村論文と併読すると、各地で連綿と伝えられてきた魚食文化のローカルな価値を見出し、保護する必要性を強く感じる。続く「漁船名を考える(河原典史)」は、日本からカナダへの漁業移民研究の経緯と、研究資料としての『漁船原簿』の有用性について述べている。末尾に韓国の漁船原簿ともいえる『漁村契現況』について触れているが、世界各国には他にも同様の資料があるのだろうか。魅力的な資料である。

「Ⅱ-B 水産業に関わる環境とその持続的利用」では、水産業・漁業と自然環境との関わりに着目した三つの論考が展開する。「アマの行動から見る持続的な資源利用と環境認識(池口明子)」では、三重県志摩半島におけるアマ漁業を例として、彼女らが漁場環境や漁業資源をいかに認識し、漁獲するのか、すなわち海女の資源利用の文化生態的側面に関する調査・研究体験が述べられている。続く「アユ養殖業の地域展開から見る『自然と人間の関わり』(井村博宣)」では、筆者のライフワークともいえるアユ養殖業研究をとりあげ、地域分化と地下水条件との関わりや、半天然アユの導入、種苗放流による冷水病の蔓延といった様々なトピックが述べられている。アユ養殖業を通してみた人間と自然の関係の多様性が丁寧に説明されている。「琵琶湖の水産業と環境問題(塚本礼仁)」では、琵琶湖の環境変化と、伝統漁業・水産加工業の現在について現地調査を踏まえて述べている。最後の「『海のツーリズム』と漁業(磯部 作)」では、近年活発になっている漁村地域の活性化方策(体験漁業・直売など)について、いくつかの事例をもとに説明する。

最後の「Ⅱ-C 沿岸部が抱える課題に向き合う人びと」では、沿岸部と環境保全、災害といったテーマについての論考が展開する。冒頭の2編「沿岸海域の環境保全と環境再生(磯部 作)」「埋立てを中心とした沿岸域の開発の問題(磯部 作)」では、これまで臨海部開発と漁業との関係や、海底ゴミ問題について調査研究に取り組んできた磯部による研究経緯が述べられる。最後の「災害に強い漁業地域・沿岸域を目指して(林紀代美)」では、高知県や宮城県の漁業地域における自主防災組織やその活動、漁協を通じた災害対応を挙げ、漁業地域・沿岸域での防災・減災に向けた自主的取り組みの重要性を強調する。その上で、地域の環境や課題を的確に把握することのできる

地理学・地理教育が地域防災力の向上に貢献できると主張する。

以上、本書の内容を網羅的に紹介した。編者が「あとがき」で指摘しているように、漁業・水産地理学をメインテーマにしている研究者は日本の地理学会において確かに少ない。しかし、漁業・魚・海を対象とした地理学的研究は、例を挙げれば漁村構造・食文化・資源利用(管理)・災害など多彩であり、その意味で未だ未着手のテーマも残されているだろう。本書は20の論考と二つのコラムで構成されており、通読すると漁業・水産地理学の多彩な魅力が伝わってくる。また、フィールドワークの実際を進め方や特殊な史資料の利用などについて丁寧に解説されており、優れた入門書と言えよう。

しかし入門書であると同時に地理学の専門書として本書を捉えるならば、扱われているテーマも手法も多彩であるが故に、漁業・水産地理学という領域におけるそれぞれのテーマの位置づけがわかりづらくなっている点も否めない。欲を言えば、冒頭で漁業・水産地理学という領域の展開を踏まえた上で、各論考を位置づけるような体系的な説明があると、より初学者の理解を助けるだろう。同時にそれは、今後の漁業・水産地理学の方角性を示すことにもなるのではないだろうか。とはいえ、それはむしろ評者を含めた漁業・水産地理学に取り組む者に残された課題でもあるといえよう。

本書を通読して、評者が卒論に取り組んだ8年前に出会いたかったと率直に感じた。本書によって、日本の地理学会において漁業・水産地理学研究に取り組む仲間が増えることを願ってやまない。

(横山貴史)

田林 明編著：『商品化する日本の農村空間』農林統計出版、2013年2月刊、398p., 4,600円(税別)

本書は、日本における多様な現代農村の性格を、「農村空間の商品化」という視点から理解しようとするものであり、2007年から2010年にかけて行われた科学研究費に基づく成果である。編著者である田林は、これまで日本の農業・農村を「農業の維持システム」(田林、2009)という視点から捉えてきたが、さらに近年の農村を「商品化」という新たな視点から捉えようとする試みは、絶えず変化する日本の農業・農村を統一的に把握する上で非常に重要な成果であるといえよう。本書では、農村をフィールドとして活躍している16名の地理学者が、それぞれのフィールドに関する商品化の展開やその意義について、自身の研究視点を交えながら紹介している。以下では、評者なりに本書の内容を整理して紹介する。

本書の構成は、3部24章からなり、まず第1章では序論として本書の研究課題が述べられ、加えて農村空間の商品化や、農村空間における商品の定義が整理されている。

続く第1部「農村空間の商品化の諸類型と地域差」では、農村空間の商品化にかかわる系統地理学的な課題について、Perkinsの農村空間の商品化に関する類型化を参考に、四つのテーマが取り上げられ、農村空間の商品化に関する現状が具体的事例や統計データ等を通じて概観されている。第2章「農水産物の供給」では、農水産物のブランド化や新品種の開発が農村空間の商品化の事象として注目できることが指摘されている。第3章「レクリエーション・観光」では、ルーラル・ツーリズムが展開される場所が大都市近郊農村か地方都市の近郊農村かという差異を念頭に置くことが必要であることが解説されている。第4章「都市住民の農村居住」では、農村地域の新たな担い手と

して都市からの移住者が地域社会の一員として機能できる整備が必要であると指摘されている。第5章「景観・環境の維持と社会・文化の評価」では、景観や環境を保全する地域の人材育成や資金調達、外部組織との連携といった課題を抱えながらも、地域の伝統を守ろうとする社会的・地域的基盤が農村空間の持続的な商品化に寄与してきたことが述べられている。そして第6章「農村空間の商品化からみた日本の地域差」では、以上四つのテーマを各類型として、日本における農村空間の商品化の地域差がまとめられている。

第2部「商品化する日本の農村空間の諸相」では、前章で提示された地域差をもとに、各地方を特徴づける農村空間の商品化の形態について、その実態と性格が実証的に検討されている。取り上げられた地域は北海道から沖縄県まで日本全国に渡っており、北海道の事例として第7章「北海道羅臼町・標津町における漁村空間の商品化とその地域性」が、東北地方の事例として第8章「阿武隈高地における農商工連携による地域活性化」が、関東地方の事例として、第9章「横浜市青葉区寺家地区におけるルーラリティの商品化」、第10章「茨城県笠間市クラインガルテンにみるルーラリティの商品化」が、中部地方の事例として、第11章「砺波平野におけるブルリアクティビティの展開と土地利用変化」、第12章「長野盆地における果樹によるアグリツーリズムの変容」、第13章「静岡市の石垣イチゴ地域にみる農村空間の商品化」が、近畿地方では、第14章「兵庫県佐用町南光地区の景観形成作物によるルーラリティの創造」、第15章「京都府旧美山町芦生地区における山村空間の商品化」が、中国・四国地方では、第16章「島根県江津市における空き家の利活用による中山間地域の維持・再生」、第17章「半農半漁村における農村空間の商品化」における宇和島市の事例が、九州・沖縄地方では、第18章「長崎における文化

遺産観光と農村空間の商品化」、第19章「沖縄の読谷山花織による地域振興」がそれぞれ述べられている。

そして、第3部「農村空間の商品化の意義と背景」では、農村空間の商品化に関して「都市農村関係」（第20章）、「農村の内発性」（第21章）、「社会経済的背景」（第22章）、「文化的背景」（第23章）を通じて分析し、第24章で結論として商品化する日本の農村空間の特徴をまとめている。

本書は、「農村空間の商品化」という視点のもと、丹念な現地調査に基づく実証研究が豊富に記載されており、特に第2部に挙げられる研究は、農業・農村の現状を把握し、また農村における今後の課題を考察する上で重要な示唆に富むものばかりである。また、第6章において農村空間の商品化にみる日本の地域性がひとつの図としてまとめられたことも大きな成果であろう。言うまでもなく、農村空間が「商品化」される内容は多岐に渡り、第1部で四つの類型に区分されているとはいえ、各地域における商品化の内容はそれぞれの類型が複雑に絡み合っており、ましてや日本全国を区分しようという作業は到底可能とは思えない。しかし、それでもひとつの図として提示できたのは、長年にわたって日本の農業・農村の実態を捉えようと研究を重ねてきた筆者らの地理学的感覚の鋭さによるものと評したい。

また、本書を読んだ評者の率直な感想として、「農村空間」を捉えることがいかに複雑で難しくなっているかということである。本書では、農村空間を「地理空間のうちの都市という性格をもつ以外の部分」と定義しており、農村空間が「生産空間」として捉えられていた時代からは明らかにその空間的領域が拡大している。これは、とすれば「農村空間」という言葉が「なんでもありの空間」と認識されかねないという危険性も孕んでいるが、それを本書は、「商品化」という視点を

取り入れることで農村空間に一定の意義を持たせたとと言ってもよい。そして、あえて一言付け加えるならば、「商品化」という言葉の使い方を考えねばならないという点を指摘しておきたい。本書では「商品化」という言葉が概してポジティブな使われ方をしているが、「商品化」の意味するものは実に様々であり、ネガティブな意味を持って語られる場面が存在するのもまた事実である。評者も含めた研究者にとって、この言葉の意味するところを十分に考えて使うことが必要であり、商品化に関する今後の研究の発展を期待したい。

以上のように、本書は現代の農村空間を捉える手法として「商品化」という概念が利用されてきたが、他にも農村空間を捉える視点は存在すると評者は考えている。よって、本書は「農村空間の商品化」に関心のある研究者はもちろんのこと、評者を含めた農業・農村を研究する若手研究者が農村空間とは何かを考える一助として一読をすすめたい。

(大石貴之)

文 献

田林 明 (2009) : 『日本農業の維持システム』農林統計出版.

泉 貴久・梅村松秀・福島義和・池下誠編 : 『社会参画の授業づくりー持続可能な社会に向けてー』古今書院, 2012年8月刊, 133p., 3,200円(税別)

持続可能な社会の構築は、21世紀の人類における最重要課題といっても過言ではない。「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(ヨハネスブルグサミット)において、日本は、「持続可能な開発のための教育(ESD: Education for Sustainable Development)の10年」を提案し、同年の国連総

会では、2005年からの10年間を「ESDの10年」とする決議案が満場一致で採択された。ESD教育の目標として、1) 持続可能な発展のために求められる原則、価値観及び行動が、あらゆる教育や学びの場に取り込まれること、2) すべての人が質の高い教育の恩恵を享受すること、3) 環境、経済、社会の面において持続可能な将来が実現できるような価値観と行動の変革をもたらすこと、の3点が挙げられている(文科省HPによる)。ESDは、「持続可能な社会を作るための担い手作り」であり、そのためには、環境教育、エネルギー教育、国際理解教育、世界遺産・地域遺産教育など様々な分野を多様な方法を用いてつなげ、総合的に取り組むことが必要であるとされる。

このような潮流は、当然のことながら地理学、地理教育の在り方にも重要な影響を与えている。新学習指導要領(小学校2011年度から、中学校2012年度から、高等学校2013年度から)にESD教育が導入され、地理関係では中学校社会と高校地理Aにおいて盛り込まれている(中山ほか, 2012)。

しかしながら、教育の現場において、実際にどのような授業実践を行えばよいのか、またどこまで行うべきなのか、教育関係者も手探り状態というのが本音であろう。本書は中学校、高等学校における12の授業実践例を通して、ESDの理念を取り入れた地理教育を行うための「実践可能なマニュアルづくり」を企図したものであり、まさに地理教育関係者にとって待望の一冊といえることができるだろう。

著者らは、日本地理教育学会内のワーキンググループである「ESD研究グループ」(2008-2010年)の参加メンバーであり、この研究会の活動をベースに本書は編纂された。本書は大きく実践編と理論編の2部から構成されるが、簡単に内容を紹介したい。実践編では12の授業実践が収録さ

れている。実践編は、Ⅰ身近な地域、Ⅱ社会参画、Ⅲ多文化・相互依存、Ⅳ地球的諸課題（グローバルイシュー）の四つに分類され、それぞれに三つのテーマ（論文）が配されている。

Ⅰは、土地利用の変化や生活環境、生態系（緑被率）にかかわる身近な地域の調査の実践報告である。1.1『身近な地域の調査－先人の思いと社会参画－』（鈴木拓磨）では、豊玉地区（東京都）における新旧の地形図比較やフィールドワークを通して、生徒たちが地域の美点や課題を見出し、地域への愛着を深めることを通して、持続可能な地域作りにも参画する姿勢を養うことが意図されている。1.2『「安全な生活」とは？－より良い生活環境を実現するために－』（吉川真生）では、生活地域における「安全」「危険」な場所にかかわる地域調査を通して、より良い生活環境の実現を目指すことをテーマとしている。1.3『みどりは町の財産！－Google画像で緑被率をしらべよう－』（梅村松秀）では、衛星画像を用いた緑被率を手がかりに、より良い地域作りの理解と意識を持たせる学習活動案が提示されている。

Ⅱは、持続可能な社会を作るための直接的なテーマが扱われる。2.1『輪中地域における持続可能な土地利用の開発』（高田準一郎）では、木曾三川が合流する輪中地域を取り上げ、地形図を用いた土地利用の読み取りから、洪水常襲地帯における人々の生活と自然とのかかわりを理解させることを通して、防災意識の変化と防災教育の重要性が喚起される。2.2『地域力に根差した持続可能な社会づくりと市民参加』（内野善之）では、離島（島根県海士町）を事例に、「よそ者、わか者、がんこ者」がもつ地域（を拓く）力のポテンシャルに着目し、地域活性化を例としたESDを検討している。2.3『日本のエネルギー問題を考える－原発総選挙－』（柴田祥彦）では、東日本大震災による原発事故という未曾有の災害と日本の

自然環境やエネルギー資源の学習を有機的に結びつけ、「AKB48」の総選挙を模した「原発総選挙」を実施し、参加型授業の実践報告を行っている。

Ⅲでは、多文化・相互依存性をキーワードに、国際理解を目指す3テーマが取り上げられる。3.1『ムスリムとの多文化共生を考える』（永田成文）では、イスラム教国の事例としてサウジアラビアにおける人々の生活文化を取り上げ、多文化共生の視点からムスリムの行動様式と宗教的価値観を探究している。3.2『持続可能なオーストラリアのあり方－多文化主義の視点を通して－』（池下誠）では、オーストラリアの多文化主義政策を事例に、多文化共生社会への理解とともに、多文化主義が内包する問題点について取り上げている。3.3『モノの移動と世界の相互依存性』（宇土泰寛）では、食料品や衣服など身近な日常生活品における地球規模での移動性を通して、宇宙船地球号に乗る私たちの相互依存性を考えさせる授業実践が示される。

Ⅳでは、地球的諸課題の中から地球環境問題、食料問題、人口問題などの興味深い事例が紹介される。4.1『アマゾン熱帯林の現状と持続的発展』（泉 貴久）では、アマゾンの森を開発するのか、保全すべきか、グループ学習での実践を通して、地球的課題を理解し他者との協働により持続可能な社会づくりを志向する取り組みについて、詳細に論じられる。4.2『謎の円を追え－水問題と地球温暖化問題と食料問題－』（伊藤裕康）では、水資源問題を手がかりとして、環境、食料、人口、都市・居住、資源・エネルギーなどの諸問題の相互関連性を考えさせることにより、ESD授業開発を行っている。4.3『人口問題と自己決定権－将来何人子どもを持ちたいですか－』（福島聖子）では、先進国と発展途上国における人口問題の差異といった従来のカリキュラムを踏襲しつつ、それを個人レベル（あなたは何人子どもを持ちたいか）

まで落とし込むことによって、ESD の授業として活用を企図している。

続く理論編では、3編の論文が収録され、ESD の視点・ねらいについて、概念的な説明が施されている。1『ESD の概念・特徴と地理教育－ESD の普及・発展へ向けて－』（泉 貴久）では、ESD の定義および特徴、地理教育との関係、国内外における ESD の現状および今後の展望が示される。2『持続可能な地域社会の構築に向けて－生物多様性から社会的多様性へ－』（福島義和）では、持続可能な地域社会のあり方（モデル；図1）と、いかにしてその担い手を作るかについて示唆される。3『IGU/CGE が提起する21世紀地理教育パラダイム－「人間－地球」エコシステム－』（梅村松秀）では、国際地理学連合・地理教育委員会（IGU/CGE）が提唱した「人間－地球」エコシステムの理念を解説するとともに、ESD における体系的なアプローチの有用性を提起している。

本書の特徴として、評者は以下の3点を挙げたい。第一に、忙しい日々を過ごす教員にとって、ESD を体系的に理解するうえで本書は格好の教材となる点である。理論編の3編の論考を読めば、ESD の概念および地理教育とのかかわりを理解することが可能である。図1は編者の一人である福島によるモデル化の試みであるが、持続可能な地域社会を構築するために、地理教育がいかにかわるか、またどのような側面で重要であるかが示されている。本書は、持続可能な社会の構築という理念には共感しつつも、地理教育の現場で授業実践に取り組む上での困難さを覚えている中学校・高等学校の教員にとって、ESD の具体的なイメージを作る手助けとなるだろう。

第二に、何よりも本書の魅力は、実践編に示された12テーマにかかわる授業実践例である。各テーマについて、指導計画や授業展開について、

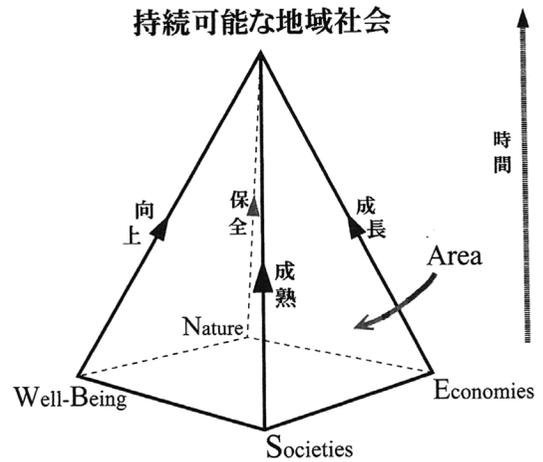


図1

詳細な内容をコンパクトにまとめることに成功している。これらは表として整理されたとともに、授業実践の経験と反省（ふりかえり）、アドバイス（読者へのメッセージ）、教材開発のための文献リストが提示されており、優れた学習指導書として読むことが可能である。単元によっては、授業でそのまま使用できるワークシートが掲載されており、その意味で、「誰もが実践可能なマニュアル作り」（本書はしがき）に成功したものといえる。

第三に、実践編各テーマと「持続的な開発」概念および「学習指導要領地理・大項目」とのマトリクスが示され、本書で取り上げられた授業実践と ESD および学習指導要領との関係が明示されている点である。このマトリクス（梅村松秀作成）によって、編集本にありがちな不統一感やアラカルト的といった不満が解消されている。「持続的な開発」概念とのマトリクスには、イギリスにおけるナショナル・カリキュラム地理（KS3）（キーステージ3；第7学年から第9学年相当、日本では中学生に当たる）の概念（KS3については、志村2010、野間・小泉2012を参照）や defra（イギリス環境・食糧・農村地域省）の提起した「持続的な開発」概念の枠組みが援用され、ESD との対応

関係が明示されている。著者らのバックグラウンドは小中学校教員から高校・大学教員に及び、対象とされるテーマもまた多岐にわたるが、12の授業実践のねらいがマトリクスで示されることにより、総花的ではなく網羅的・体系的な読後感が得られたことを指摘したい。

本書はタイトルからも明確なように、中学・高校教員を対象としているが、地理教育全般さらには、持続可能な社会づくりに関心を有する人に広く読まれるべきであろう。そのためには専門用語に語釈をつけるなどの配慮が必要になるものと思われる。周知のように現代における地理学は、社会貢献やグローバルな人材育成を離れて成立することは困難な状況にある。地理教育を専門としない評者であるが、地理教育にかかわる一教員として、ここで紹介された授業実践の試みに興味をもつとともに理論的枠組みから学ばせて頂いた。本書はESDを考える上で手引きとなるものと考え

(松井圭介)

文献ほか

- 志村 薔 (2010) : 『現代イギリス地理教育の展開』 風間書房.
- 中山修一・和田文雄・高田準一郎 (2012) : 持続発展教育 (ESD) としての地理教育. *E-journal Geo*, 7, 49-72.
- 野間晴雄・小泉邦彦 (2012) : 英国の2007年版『ナショナル・カリキュラム地理』キーステージ3の内容とその特色. *文學論集 (関西大学)*, 59(2), 57-64.
- 文部科学省ホームページ: 持続可能な開発のための教育 (ESD: Education for Sustainable Development). <http://www.mext.go.jp/unesco/004/004.htm> (最終閲覧日: 2013年6月10日)

高橋伸夫・菊地俊夫・根田克彦・山下宗利編: 『都市空間の見方・考え方』 古今書院, 2013年6月刊, 159p., 3,500円 (税別)

本書の筆頭編著者である高橋は、本書の内容を「都市空間を主たる研究対象としていかなる人文地理学的な見方や考え方が可能であるかを掘り下げたもの」と記している (p.154)。この目的からは、都市に関する理論や研究手法を議論するいわゆる教科書的な書物が想像されるが、本書は、都市空間の分析事例を豊富に盛り込んでおり、そのことによって初学者でも実際の分析手順や考察をより明確に理解することができる。この点が本書の大きな特色となっている。

本書は3部構成となっている。第I部 (第1章～第5章) は都市空間の見方・考え方に関する概念や手法の概説であり、国内の事例を紹介した第II部 (第6章～第15章)、海外の事例を示す第III部 (第16章・第17章) から構成される。

評者は都市地理学を専門とするわけではないが、本書が対象とする初学者代表という気持ちで、刊行されたばかりの本書について速報的に紹介したい。

本書は、既に紹介したように3部から構成されるが、各部の扉ページにはそれぞれの内容に関わる景観写真が掲載されている。その写真から何を読み取ることができるか、簡潔な説明も添えられており各部の導入として効果的である。このページだけでもカラー印刷であれば、よりイメージがわくのでは、と惜まれる。

第I部「都市空間の調査研究法」は、3名の編著者 (菊地, 根田, 山下) による都市空間に関する理論や調査法の説明であり、いわば理論編と位置づけられる。

第1章「都市空間の概念と類型」では、都市の成長が簡潔に説明された後に、地理学から都市への

二つのアプローチが説明される。すなわち、都市の分布や都市間の結びつきに焦点を当てる都市システム的なアプローチと、都市の内部構造を解明し都市の特性を明らかにするアプローチである。そのうえで、都市地理学の特長を都市の詳細な実態把握とともに空間的な広がり注目することと説明している。

実態を把握するために不可欠な調査手順を詳細にまとめたのが第2章「都市空間の描き方」である。研究テーマの設定法、統計や地図等の基本データの収集、収集データの地図化の手法、および調査結果のとりまとめの方法が、コンパクトに述べられている。撮影した写真を利用する際の注意事項も説明されるなど、近年の個人情報保護意識の高まりにも配慮した実践的な記述である。

第3章「都市空間と土地利用・景観」では、都市空間を把握する重要な手法である土地利用分析が紹介される。まずマクロスケールの分析例として、北京市南部の土地利用に関する事例が提示される。ここでは土地利用図を2kmメッシュに分割しドットサンプリング法と修正ウィーバー法によって土地利用の結合型が求められている。さらに、ミクロスケールの分析例として、成田山新勝寺門前町の商店街調査における土地利用調査にもとづく分析例が提示される。どちらも、単に土地利用図を示すのみでなく、過去の土地利用図を作成し現在と比較・考察することによって地域の変化やその要因を明らかにしている。土地利用分析において空間的な変容のみでなく、時間的な変容を分析する重要性を指摘している。

第4章「都市空間の形成プロセスと変化」は、都市の変化を読み解く手法が解説される。まず都市システムに関する説明と、その変化を示す一例として順位規模グラフの変化が紹介される。都市の内部構造に関しては、ベルグとクラッセンの都市の発展段階モデルを示した上で、CBDと郊外が

どのように変化したのか丁寧に解説される。さらに都市の内部構造変化の中で生じるインナーシティの変化を説明し、日本では、欧米ほどインナーシティ問題が顕著でないが、中心市街地の衰退や再生が大きなテーマであると指摘している。

第5章「都市空間のパターンとモデル化」は、都市をどのように理解するのか、という点が改めて議論される。ここでは、都市の定義が国によって異なることや、行政界としての都市と実態としての都市の乖離（アンダー・バウンデッドあるいはオーバーバウンデッド）が指摘され、形式的な市域と実質的な都市を区別し、それに応じたデータの準備が都市間比較において重要であることが強調される。また都市の理解に関連して、人間の都市空間の認知という点からメンタルマップの議論が紹介される。その上で、都市空間をどのように読み解くか都市空間の性格や都市の形態に関する議論が整理される。

第I部で強調される詳細な実態把握の重要性を踏まえ、第II部および第III部は、都市空間分析の事例が提示される。各章では、第2章で紹介された様々な調査技術が活用され、提示される図表は、調査結果の表現に関する良いサンプルである。第II部以降の内容を詳細に紹介すると冗長になるので、ここでは、第I部との関係に留意しながら簡単にまとめておく。

まず第6章「都市近郊における土地利用の見方・考え方－前橋市近郊の養蚕農村の事例－」および第7章「都市的土地利用の見方・考え方－金沢市中心部における都心化の地理学的研究」は、第3章で紹介された土地利用分析の実践例である。第6章は、前橋市における100mメッシュの土地利用データを用いて土地利用変化を分析し、その分析を踏まえて抽出された事例地区における土地利用調査から、前橋市近郊の農村における土地利用変化の特長を明らかにしている。一方第7章は、

都心部における土地利用調査および分析の事例である。高層化の進む都心部を対象とするため、1階部分のみでなく3階、6階の利用も調査し、さらに土地所有者についても併せて考察することで、水平方向の構造と垂直方向の構造と特長を明らかにしている。

第8章「金融機能と都市システム」は、第1章および第4章で取り上げられた都市システムに関する分析である。都市の金融機能の指標として預貸率を用い、日本の主要都市について分析した結果、厳格な都市システムが存在していることを指摘した。

続く第9章・第10章は、都市の機能や内部構造に関わる事例として、都市の工業機能および商業機能に注目した分析である。第9章「都市における工業立地の見方・考え方－大都市圏周辺工業都市の一類型として－」は、東京大都市圏北東部の工業都市の事例として茨城県石岡市を取り上げ、工業の発展と地域的性格を検討している。工業団地が造成され外来工場や誘致工場の進出が見られたが、各工場は生産の管理・制御機能を持たず、京浜地域などの大都市にある本社の意思決定に支配されていることが示される一方で、労働力の需給という点では近隣市町村と強く結びついていること、受注関係の分析からは北関東工業地域での緩やかな機能分担がなされていることも明らかとなった。

第10章「都市における商業の土地利用の見方・考え方－須坂市中心市街地における商業機能の変容－」は、長野県須坂市の中心市街地における商業機能の変容（縮小傾向）と、そのような状況における商店の対応を、土地利用調査および聞き取り調査から検討している。これは、第4章で指摘された中心市街地の問題を明確にした分析である。

続く第11章および第12章は都市居住者の生活

や文化に関する事例である。第2章において指摘された、居住者の様々な活動パターンを図化し分析する手法を用いることで、都市の特徴を明らかにしようとしている。第11章「生活空間の見方・考え方－鉾田町における住民の生活行動圏－」は、茨城県鉾田町において農村部と中心市街地の住民の日常生活を分析することによって、モータリゼーションの進展によって生活行動圏が大きく変化したことを明らかにしている。第12章「都市空間における文化地理学の研究－福島市における祭礼空間の変容の事例－」は、講組織や宗教儀礼等が衰退する中で、一部の祭礼等が観光行事化し、地域おこしの観光資源として捉え直されていることを明らかにした。

第4章において指摘された、中心市街地の衰退や再生に関する事例が第13章および第14章である。第13章「都市空間におけるまちづくりの研究－水戸市中心市街地における商業地域構造と地域活性化－」は、茨城県水戸市における商店街の形成と近年における活性化を分析している。活性化に向けて様々な取り組みがなされているにもかかわらず、それらが有機的に連動していないことを指摘している。多くの人や組織が集中する都心部故の問題点と言えよう。第14章「都市空間におけるツーリズムの研究－古河市における中心市街地の変容と都市観光への取り組み－」では、茨城県古河市において、城下町という歴史的遺産を活用した中心市街地の活性化を検証している。歴史的資源および観光ボランティアという人的資源の結びつきによる都市観光の可能性を指摘している。

第Ⅱ部最後の章となる第15章「都市空間における交通流動の研究－長野県諏訪圏域における旅行速度を用いた自動車交通アクセシビリティおよび交通環境測定の試み－」は、地域間の流動現象からアクセシビリティ（近接性）を求めることにより、都市空間の交通環境を明らかにしたものであ

る。計量的な手法を用いた都市空間の分析例である。

第Ⅲ部「外国における都市空間の見方・考え方」は、フランスのパリ市(第16章)およびリヨン大都市圏(第17章)の分析事例である。第16章「パリ市における居住空間の特質」では、パリ市の街区単位で集計された住宅や住民属性に関する統計データに因子分析およびクラスター分析を行い、パリ市の地域構造を検討している。パリ市では、住宅の質が居住空間の特性を規定する大きな要因となっていることを明らかにしている。第17章「EU統合下におけるリヨン大都市圏の構造変容の事例」では、人口分布や人口増加率、外国人人口割合、産業別人口等の人口データからリヨン大都市圏の構造を示した上でリヨン大都市圏の発展に関わる問題点を検討している。

本書の概略はこの通りであるが、先に触れたとおり事例の豊富さが際立つ。一般的な教科書であれば事例を示す場合でもごく一部しか触れることができず、ポイントのみが記される場合も多い。しかし本書では、テーマの設定から分析・考察に至る議論全体が収録されているため、都市をいかに分析しどう読み解くかを、しっかりと読みとることができる。また土地利用から祭礼空間、アクセシビリティに至るまで都市空間に関わる様々な現象が取り上げられており、都市地理学の幅広さも理解できる。また、そのような幅広い内容であっても、フィールドワークを行い、地図に描いて考察する、という基本的な手法を用いることで理解できることも、改めて痛感させられる。

本書が念頭に置いている初学者はもとより、地理学という学問の特長を改めて考えることのできる良書であると思われる。

いくつか、気になった点を上げておきたい。実践編としての第Ⅱ部および第Ⅲ部であるが、取り上げられている事例(章)そのものは、詳細な

フィールドワークに基づいた調査と分析でありいづれも大変興味深い内容である。これらの事例の選択や掲載順には、編著者の意図があると思われるが、本文にはそのような説明がなされていない。初学者を念頭に置いていることを考えると、各部の冒頭に、各章の位置づけや注目すべきポイントを明示すれば、読者の理解も一層深まるのではないだろうか。

また、収録されている事例の多くは、高橋を中心とする共同調査の成果として筑波大学の『人文地理学研究』や『地域調査報告(現地域研究年報)』に収録されたものであり、中には1980年代の調査・初出のものもある。1980年代から現在までには、政治、経済、社会情勢など様々な点で大きな変化が生じ、都市も大きな影響を受けたことは言うまでもない。しかし本書では「最新のデータを用いて研究結果を補完できず、今現在の姿を忠実に描くことができなかった」(154ページ)という。できれば、調査後の変化や現状などを説明する補足的な文章がわずかでもあれば、本書の内容をより深く理解することが可能となったのではなかろうか。

ここまで書いてきてふと考える。高橋が、あえて上のように記し本書の限界を示したのは、フィールドとともに調査し薫陶を受けた人々(特に本書の執筆陣)に対するメッセージではないだろうか。最新のデータや手法を用いて、都市の現状を把握する。そして、本書に収録された事例と比較考察することで都市空間の一般性の解明を目指すこと。そのような次のステージへ向かう出発点として、本書は意味があるのかもしれない。

(平井 誠)

土屋 純・兼子 純編：『小商圈時代の流通システム』古今書院, 2013年3月刊, 241p., 3,000円(税別)

私たちの身の回りの商業に目を向けると、近年急速にネットスーパーや購入品の宅配サービスの案内が目についたり、比較的小規模な小型のスーパーが増加したり、スーパーの惣菜を扱うコーナーが充実度を増したり、あるいはドラッグストアが増えるだけでなく、取扱品目がスーパー並みに多様化していることもごく当たり前の光景となっている。本書は、こうした流通業をとりまく近年の変化を的確に捉え、構造変容といった大きなフレームワークから考察した好著である。

具体的に中身を見ていこう。まず、第1章「小商圈時代とは何か」(箸本健二)では、深刻な少子高齢化、長引くデフレ、人口の都心再集中、所得格差の拡大などにみられるように、これまで拡大を続けてきた均質な郊外の市場が近年大きく変貌していることを指摘している。本書のタイトルにも使われている小商圈とは、これまで長らく流通システムを支えてきた人口増加と経済成長という基盤が岐路にさしかかり、少子高齢化に伴い消費と都市空間のダウンサイジングが起り、買い物圏が縮小することである。さらに小商圈とは、商圈縮小という量的な変化のみならず、多様な消費者が多様な場所で混在する市場のモザイク化あるいは細分化が同時に起こることを指すという。この第1章では、本書を貫く重要用語の概念が整理されており、2章以降に続く様々な事例を紹介する各論の理解を助けてくれる。

第2章「総合スーパー店舗網の再編成と大都市圏での市場深耕」(安倉良二)では、2000年以降の総合スーパーの出店戦略について、店舗網の再編成過程および大都市圏における市場の「深耕」戦略(既存の出典地域で異なる業態店舗を展開し、

地域市場の新たな需要を掘り起こすこと)の視点から詳しく説明されている。第3章「食品宅配事業の多様化とネットスーパー」(池田真志)では、消費市場に対して低価格の商品を供給することを追求してきたチェーンストア業界が、決して高効率ではなく、利益も少ないとされる食品宅配事業やネットスーパーに近年相次いで参入している背景が考察されている。第4章「家電小売業の小商圈への対応」(兼子 純)では、家電小売業は、全国に出店する家電量販の大手への系列化が急速に進行し、規模の利益を活かした大量仕入れ・販売により、メーカーよりも強い価格決定力をもつようになってきていること、また顧客の高齢化が進むことで販売後のアフターサービスの重要性が増していることを指摘し、「まちの電器屋さん」と呼ばれて来た小規模な家電小売業の新たな役割と営業戦略についても紹介されている。第5章「ドラッグストアの再編成と業際化」(駒木伸比古)では、薬事法の改正により出店規制が緩和されたドラッグストアが近年急速に店舗数を伸ばしていること、業界の再編成過程、さらにはスーパーやコンビニといった他業態との併設・合体が進む状況(業際化)の動向が考察されている。第6章「転換期にある出版物流通」(秦 洋二)は、長らく日本の出版文化を支えてきた委託返品制度と再販売価格維持制度(再販制度)について、大手取次会社についての詳細な事例が紹介されており、読みごたえがある。一方で、2000年代以降はネット書店が次々と誕生したことにより、出版物の流通は急速に再編成されているという。

続く第7章「フードデザート問題の拡大と高齢者の孤立」(岩間信之)では、経済的・社会的格差の拡大によって栄養価の高い食料品が入手困難な人々の増加が日本でも深刻化していること、第8章「食品流通と食品情報の流通の乖離」(荒木一視)は食品偽装の問題を取り上げて、食品流通の安

心・安全問題を論じている。第9章「過疎化地域における流通システムの維持可能性」(土屋 純)では、事例地区である名護市以北の沖縄県北部には共同売店と共同配送という2つの流通チャンネルが併存しており、それぞれの長所と短所が論じられている。また、第10章「離島における医薬品流通の維持」(中村 努)では、公的医療制度の基盤となる医薬品の適時配送を支えてきた医薬品卸売業に焦点を当て、悪天候や本土へのアクセス条件の悪さを克服する努力が描かれているが、人口減少が続く離島においては医薬品需要も減少しており、医薬品卸売業の企業努力だけでは割高な配送コストを負担するのは困難を極めており、効率化を追い求める20世紀型流通の限界が報告されている。

第11章「2006年のまちづくり3法改正と地方都市における大型店の立地変化」(荒木俊之)、第12章「大型ショッピングセンターの立地多様化と出店用地」(伊藤健司)、第13章「大型ショッピングセンターの立地が周辺居住者に及ぼす影響」(湯川尚之)は、2000年代を通して急増した大型店をとりまく諸問題を扱っている。2006年に行われたまちづくり3法の改正と大型店立地の関係、大型店の出店用地の確保、大型店と地域社会との関わりについて詳細な考察が展開されている。

本書を通読した後の評者の率直な感想は、「さらに先が知りたい」であった。各章の冒頭に添えられたリード文は内容をよく要約していてわかりやすい上、各事例も今まさに現在進行形でみられる最新のものがタイムリーに取り扱われていて大変勉強になる。しかし、本書で取り上げられている様々なトピックスが複合的に展開する事例地区を選定して、小商圏時代の流通システムの統合モデルを見たいという衝動にも駆られる。中山間地に限らず、中小都市の郊外でも高齢化が進展することで小売店は減少してフードデザート化し

ている。その一方で、郊外を中心に、業種のみならず業態までもクロスオーバーした大型のドラッグストアが急伸している。本書では取り上げられていないものの、編者らの研究グループは以前よりチェーンストアやコンビニ、ホームセンターなどの立地動向に関する研究を活発に発表してきた実績がある。せっかく当該テーマを専門とする豪華なメンバーが集まった企画なのだから、既存文献と本書の知見を統合して、商業の地域構造を総合的に論じた深い議論を展開する「まとめ」の章が巻末に置かれていてもよかったかもしれない。

ないものねだりをしたが、これは本書の価値を損なうものではない。大店法、まちづくり3法、薬事法など、エポックメイキング的な法改正の直後には、堰を切ったように新業態の出店が相次ぎ、業界地図があつという間に塗り替えられる。本書では、事例となる企業の経営論だけを分析するのではなく、地図がふんだんに用いられており、身の回りの地域で起きている現象をより広域なスケールで空間的に理解する上で大変に有効である。また、近年の東海地方でオープンしたショッピングセンターの大部分が工場跡地であり、さらにその多くは繊維工場の跡地であるとの指摘は、ものづくりの中心地としての東海地域独特の地域的条件を見事に切り取っており、産業空洞化の鏡と考えることができよう。また一見ではネットスーパーが急拡大をしていると映る反面、当該事業を展開するスーパーの多くでネット販売や宅配事業は利益には殆ど貢献していない点や、そもそもサービス自体が店舗から数キロ圏内といったごく狭い範囲でのみ行われているに過ぎないことを指摘している点などは、まさに地域を総合的にみることを得意とする地理学者ならではの洞察力の賜物と言えるのではないだろうか。本書にはこうした鋭い指摘が随所にあふれており、変化の早い現代の流通システムを理解する上で有益

であることは言うまでもない。

本書は評者の書棚の一番取り出しやすい位置にしばらく置かれ続けることになるだろう。

(堤 純)

松井圭介著：『観光戦略としての宗教—長崎の教会群と場所の商品化』 筑波大学出版会，2013年3月刊，179p.，2,800円（税別）

美しい教会建築の写真に「戦略」という大胆なタイトルが付されたカバーデザインとは対照的に、本書の内容は多様な資料・データの着実な分析の積み重ねによって構成されている。本書は、著者が2004年より開始した長崎におけるフィールドワークの成果がまとめられたものである。以下、各章の内容を評者なりに整理して紹介したい。

I章では、本書の分析の基礎となる聖地とツーリズムにかかわる様々な視点が紹介されている。まず、聖地を社会的・文化的な構築物としてみるものが提示され、つづいて巡礼とツーリズムの関連性と両者のニーズを両立させることが巡礼地の課題であることが指摘されている。また、現代における聖地創造の存在を指摘し、ツーリズムの直接的な影響を受ける現代における聖地管理の重要性を主張している。そのため、上述の課題を克服するために各聖地独自の戦略を模索する必要性が生じていることが説かれている。

II章では、長崎県のカトリック信仰の歴史と現況について教会側の資料を分析し、カトリック教会が観光対象となりうる意味について検討している。その結果、殉教と復活という歴史的背景に加えて、教会堂のもつ建築的な審美性や周辺環境との調和性などの要素が折り重なり、信徒以外の人々をも惹きつける魅力になっているとまとめら

れている。また、本章には本書を読み進めていくうえで前提となる地域の基礎的な情報が網羅されており、長崎の「キリシタン文化」を容易に概観することができた。

III章は、観光客を受容する自治体に焦点をあて、現代の観光動態が示されている。ここでは、観光客数や観光消費額といった定量的なデータを用いて、観光行政が激しい状況にあることが示されている。そして、修学旅行の長崎離れ対策など、この課題を克服するために長崎県が現在取り組んでいる事業が概括されている。さらに、平戸市において、キリシタン文化の歴史物語が観光商品化された過程が整理され、聖地が観光商品化される意味について言及している。

IV章では、まず近年の「世界遺産ブーム」を概括し、その背景が検討されている。次に、世界文化遺産登録の運動によって、長崎の教会群とキリシタンの文化が地域文化の保全と観光資源としての利活用との両面で焦点化されたプロセスを検証している。その結果、世界遺産登録運動の担い手の動きに着目し、「生きた教会」から、カクレキリシタンの「文化的伝統」へと価値づけの方向転換が生じたことを明らかにしている。このように、近年の世界遺産登録運動における、ローカルな「宗教的地域文化」に対してグローバルな文化遺産として新しい意味が付与されていく際に生じる問題が指摘されている。

V章では、長崎県新上五島町を取り上げ、これまで観光対象になりえなかった離島の教会群への訪問者に焦点があてられている。ここでは、まず新上五島町における観光の動向、およびキリシタン文化を活用した観光戦略が示されている。また、島内観光イベントの参加者、カトリック信徒、観光客について、それぞれどのような目的で教会群を訪問し、またそこで何を体験したかが分析され、カトリック信徒にとっての聖地が新しい意味

をもった巡礼地への再編されていく様態が示されている。

Ⅶ章では、教会群やキリシタンにかかわる聖地が巡礼地としてオーソライズされていく過程が検討されている。そこでは、「ながさき巡礼」を通じた巡礼創造の担い手として、これを単純な観光資源の創出ではない新しい文化創造と位置付ける長崎県、および「本物の」巡礼創造を期待する長崎大司教区の取り組みを対比させ、聖地が社会的に構築される背景を検討している。

以上の議論を総括して、Ⅶ章では、長崎の教会群とカトリック文化にかかわる場所の商品化とそこにみられる課題が整理され、「キリシタン」が観光資源化される意味について考察している。そして、ツーリズムの功罪という視点から、①直接的な物理的・精神的被害、②信徒にとっての負担増、③教会の肖像権等の侵害、④教会に対する理解への要望が生じることが見出されている。また、場所の「ヘリテージ化」と観光消費にかかわる課題として、①場所のテーマ化・カタログ化の進行、

②創出されたロカリティが住民アイデンティティの強化と分裂を生むこと、③ロカリティの安直な創造にかかわる危険性が指摘されている。

宗教施設は、これまで日本のみならず世界中で、主要な観光対象であり続けたことは言うまでもない。また、これらに関連するツーリズムのインパクト研究では、これまで数多くの問題点が指摘されている。本書が宗教施設を取り上げてツーリズムとの関連からあらためて議論する意義は、巡礼とツーリズムの両者が不可分の移動であること、および場所に対する様々な関与が可能な現状であることを指摘した点にあると評者は考える。この意味で、著者が聖地／宗教という視点を一方的な管理を示す「観光対策」ではなく、「観光戦略」と位置づけた意味がよく理解できる。最後に、本書は、長崎において現在生じているツーリズムと聖地のダイナミクスが読み取れる格好の書であることを付言しておきたい。流行りのフレーズではないが、まさに「今」読むべき1冊といえる。

(小島大輔)